



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 フタバ産業株式会社

コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 康夫

TEL 0564-31-2211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	373,458	△0.8	11,885	273.3	8,483	—	3,346	—
22年3月期	376,323	△2.5	3,183	—	△399	—	△565	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,391百万円 (△63.9%) 22年3月期 3,852百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.84	—	8.8	3.6	3.2
22年3月期	△8.09	—	△1.5	△0.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 130百万円 22年3月期 △223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	216,966	51,542	17.5	544.30
22年3月期	257,205	50,459	14.8	544.42

(参考) 自己資本 23年3月期 38,077百万円 22年3月期 38,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	33,270	△14,990	△20,596	16,517
22年3月期	51,429	△20,281	△23,956	20,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	209	6.3	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成24年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績につきましては、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点であらためて開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	70,049,627 株	22年3月期	70,049,627 株
23年3月期	93,077 株	22年3月期	92,336 株
23年3月期	69,956,867 株	22年3月期	69,958,399 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	244,498	△8.3	3,278	—	2,103	—	1,500	—
22年3月期	266,761	△2.2	△3,227	—	△4,542	—	△2,166	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.45	—
22年3月期	△30.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	142,525	30,998	21.7	443.12
22年3月期	170,385	30,286	17.8	432.93

(参考) 自己資本 23年3月期 30,998百万円 22年3月期 30,286百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点であらためて開示する予定です。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドを初めとした新興国の経済が成長し、各国政府の景気刺激策効果により緩やかな回復基調でありましたが、中東・北アフリカ情勢不安による原油高もあり、先行き不透明な状況であります。

国内経済は、個人消費の持ち直しが見られましたが、年度末の東日本大震災の影響は国内経済に甚大な影響を及ぼし、景気後退が避けられない状況となっております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、アジアを中心に市場が回復したものの、エコカー補助金終了の影響による駆け込み需要の反動減がある中で、今回の東日本大震災により、各カーメーカーの生産が停止・縮小する等、大きな影響を受けております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転が進んだことから国内生産は引続き減少し、海外生産についても需要減により減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の生産縮小に対応すべく、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、物流費の低減などの改善に取り組む一方、設備投資の削減など固定費の削減により一層、取組んでまいりました。

こうした取組みの結果、当年度の連結業績は、売上高は、3,734億円（前年度比0.8%減）となりましたが、利益につきましては生産体制の大幅な見直しによる原価低減に取り組んだことに加え、設備投資を抑制してきたことで、減価償却費が大きく低減したことで、営業利益118億円（前年度比273.3%増）、経常利益84億円（前年度は3億円の経常損失）となり、当期純利益は33億円（前年度は5億円の当期純損失）と6期ぶりに利益を計上することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は、2,469億円と前年同期に比べ220億円(8.2%減)の減収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組んだ結果、営業利益は20億円(前年度は37億円の営業損失)と5期ぶりに営業利益計上となりました。

②北米

売上高は500億円と前年同期に比べ53億円(11.8%増)の増収となりました。営業利益は19億円(350.8%増)となりました。

③欧州

売上高は254億円と前年同期に比べ23億円(8.3%減)の減収となりました。営業利益は7億円(前年度は1億円の営業損失)となりました。

④アジア

売上高は627億円と前年同期に比べ133億円(27.1%増)の増収となりました。営業利益は69億円(6.9%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績につきましては、今般の東日本大震災による経済活動への影響によりまして、得意先の生産動向等が不透明なため、現段階におきましては合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階であらためて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の資産合計は、売上債権の減少及び前年度から引き続いての設備投資抑制による有形固定資産の減少もあり、2,169億円(前年度末比15.6%減)となりました。負債合計は仕入債務の減少と短期借入金及び長期借入金の返済もあり、1,654億円(前年度末比20.0%減)、自己資本は円高による為替換算調整勘定の減少などにより、380億円(前年度末比0.0%減)となり、少数株主持分を加えた純資産合計は515億円(前年度末比2.1%増)となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ34億円減少し、165億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は332億円であり、前年度に比べ181億円(35.3%減)減少いたしました。これは、減価償却費が49億円減少したうえで、税金等調整前純利益が97億円増加したものの、仕入債務の増減額が減少したこと、法人税等の支払額又は還付額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は149億円であり、前年度に比べて52億円(26.1%減)の支出減少となりました。これは主に、前年度から引き続き設備投資の削減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は205億円であり、前年度に比べて33億円(14.0%減)の支出減少となりました。当社グループは、有利子負債の削減に努めているため、2期連続して200億円超の支出となっております。引き続き有利子負債の削減に努めてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	32.6	25.8	14.3	14.8	17.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.3	48.8	7.7	22.1	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.56	2.79	9.19	2.19	2.72
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	12.8	4.9	18.9	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。支払利息は連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様の利益向上を経営の重要課題のひとつとしております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様様の利益を確保するため、経営基盤のより一層の強化・充実をはかるべく設備投資などに充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、個別業績において6期ぶりに純利益を計上することができる見込みとなったため、3円の配当を予定しております。

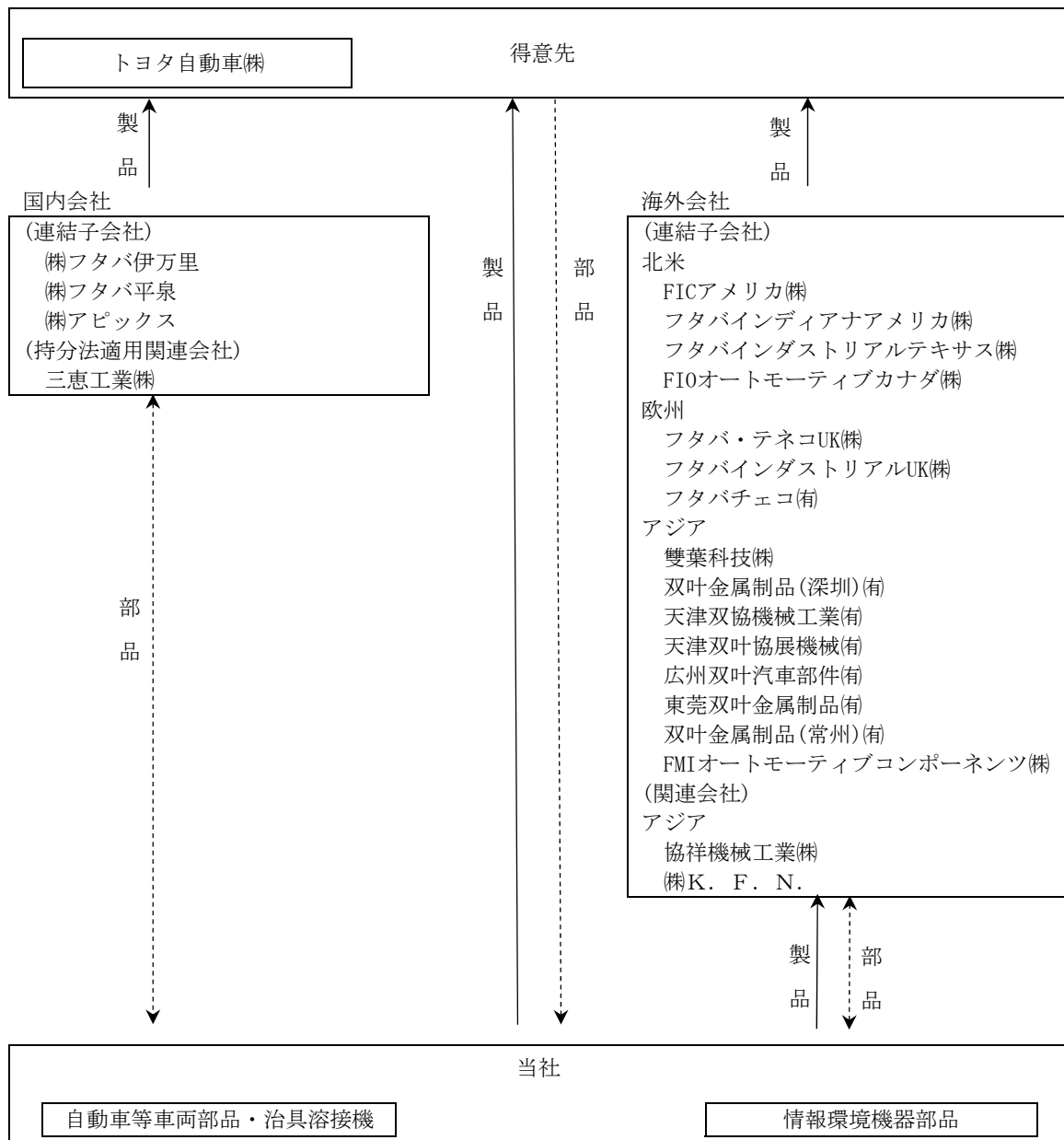
次期の株主配当金につきましては、継続して配当すべく努力してまいります。東日本大震災の影響などで取り巻く事業環境は引続き厳しく、かつ不透明でありますので未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、フタバ産業株式会社(当社)および子会社18社、持分法適用関連会社1社、関連会社2社により構成され、事業内容は自動車等車両部品、情報環境機器部品および治具溶接機の製造、販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
 2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
 3. 地域社会から広く支持され、愛される会社
- であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけその向上に取り組みとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な会社方針の5本柱と考えております。

(会社方針の5本柱)

- ① 企業競争力の向上
- ② 強い現場力の再構築
- ③ グローバル対応の強化
- ④ 新成長分野への進出
- ⑤ 個々の成長とチームワーク

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,146	16,727
受取手形及び売掛金	52,900	38,445
製品	3,994	3,681
仕掛品	7,704	8,850
原材料及び貯蔵品	3,114	3,001
繰延税金資産	73	9
その他	9,147	6,999
貸倒引当金	△154	△102
流動資産合計	96,926	77,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,563	56,423
減価償却累計額	△25,605	△26,983
建物及び構築物(純額)	31,957	29,439
機械装置及び運搬具	188,081	176,629
減価償却累計額	△118,712	△121,984
機械装置及び運搬具(純額)	69,368	54,645
工具、器具及び備品	110,751	102,895
減価償却累計額	△98,295	△96,497
工具、器具及び備品(純額)	12,455	6,398
土地	14,847	14,657
リース資産	630	6,293
減価償却累計額	△216	△1,973
リース資産(純額)	414	4,319
建設仮勘定	6,586	7,085
有形固定資産合計	135,630	116,545
無形固定資産		
施設利用権	9	7
その他	538	406
無形固定資産合計	548	413
投資その他の資産		
投資有価証券	19,370	17,407
長期貸付金	2,161	2,054
繰延税金資産	864	1,057
その他	4,249	4,581
貸倒引当金	△2,545	△2,706
投資その他の資産合計	24,100	22,394
固定資産合計	160,279	139,354
資産合計	257,205	216,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,451	42,550
短期借入金	62,938	39,313
1年内返済予定の長期借入金	13,984	12,679
リース債務	162	3,109
未払法人税等	995	686
役員賞与引当金	—	30
未払消費税等	1,311	385
未払費用	7,211	6,998
リコール損失引当金	2,120	160
その他	7,250	6,773
流動負債合計	151,425	112,687
固定負債		
長期借入金	37,530	33,971
リース債務	272	1,919
繰延税金負債	8,302	7,404
退職給付引当金	8,390	8,584
役員退職慰労引当金	62	79
資産除去債務	—	189
その他	760	588
固定負債合計	55,319	52,736
負債合計	206,745	165,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	12,382
利益剰余金	8,810	13,095
自己株式	△146	△146
株主資本合計	33,805	37,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,230	5,442
為替換算調整勘定	△1,949	△4,516
その他の包括利益累計額合計	4,280	925
少数株主持分	12,373	13,465
純資産合計	50,459	51,542
負債純資産合計	257,205	216,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	376,323	373,458
売上原価	356,419	345,326
売上総利益	19,903	28,132
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,858	6,581
給料手当及び賞与	3,731	4,193
退職給付費用	209	179
役員退職慰労引当金繰入額	31	34
法定福利及び厚生費	573	530
租税公課	471	399
減価償却費	422	396
その他	4,421	3,930
販売費及び一般管理費合計	16,719	16,246
営業利益	3,183	11,885
営業外収益		
受取利息	108	160
受取配当金	222	254
作業くず売却益	802	532
デリバティブ評価益	388	55
持分法による投資利益	—	130
その他	588	376
営業外収益合計	2,111	1,509
営業外費用		
支払利息	2,771	2,322
固定資産廃棄損	240	227
持分法による投資損失	223	—
為替差損	1,315	1,621
シンジケートローン手数料	274	29
その他	868	710
営業外費用合計	5,694	4,911
経常利益又は経常損失(△)	△399	8,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	85	—
投資有価証券売却益	843	—
受取補償金	448	—
その他	88	—
特別利益合計	1,465	—
特別損失		
投資有価証券評価損	156	91
減損損失	807	947
固定資産除却損	496	194
リコール損失引当金繰入額	2,120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	189
その他	326	181
特別損失合計	3,907	1,604
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,841	6,879
法人税、住民税及び事業税	1,723	1,165
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△5,281	—
法人税等調整額	△960	△393
法人税等合計	△4,518	771
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,107
少数株主利益	2,243	2,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△565	3,346

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△787
為替換算調整勘定	—	△3,927
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	△4,715
包括利益	—	1,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△7
少数株主に係る包括利益	—	1,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
前期末残高	13,321	13,321
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
欠損填補	—	△938
当期変動額合計	△0	△938
当期末残高	13,321	12,382
利益剰余金		
前期末残高	9,376	8,810
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△565	3,346
持分法の適用範囲の変動	0	—
欠損填補	—	938
当期変動額合計	△565	4,285
当期末残高	8,810	13,095
自己株式		
前期末残高	△145	△146
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△146	△146
株主資本合計		
前期末残高	34,372	33,805
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△565	3,346
持分法の適用範囲の変動	0	—
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△566	3,346
当期末残高	33,805	37,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,377	6,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,852	△787
当期変動額合計	1,852	△787
当期末残高	6,230	5,442
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,034	△1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△2,566
当期変動額合計	84	△2,566
当期末残高	△1,949	△4,516
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,342	4,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,937	△3,354
当期変動額合計	1,937	△3,354
当期末残高	4,280	925
少数株主持分		
前期末残高	9,660	12,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,713	1,091
当期変動額合計	2,713	1,091
当期末残高	12,373	13,465
純資産合計		
前期末残高	46,375	50,459
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△565	3,346
持分法の適用範囲の変動	0	—
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,650	△2,263
当期変動額合計	4,083	1,082
当期末残高	50,459	51,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,841	6,879
減価償却費	30,414	25,456
減損損失	807	947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	174	110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	235	277
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53	16
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	2,120	△1,959
受取利息及び受取配当金	△331	△414
支払利息	2,771	2,322
持分法による投資損益(△は益)	223	△130
有形固定資産売却損益(△は益)	46	18
有形固定資産除却損	737	422
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△840	—
投資有価証券評価損益(△は益)	73	132
売上債権の増減額(△は増加)	△9,452	13,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,703	△1,318
仕入債務の増減額(△は減少)	20,517	△10,928
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,095	△953
その他	△3,654	2,019
小計	45,747	36,374
利息及び配当金の受取額	332	423
利息の支払額	△2,782	△2,321
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,131	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,429	33,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128	△179
定期預金の払戻による収入	—	99
有形固定資産の取得による支出	△20,693	△15,635
有形固定資産の売却による収入	49	36
投資有価証券の売却及び償還による収入	601	700
貸付けによる支出	△76	△131
貸付金の回収による収入	131	203
その他	△165	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,281	△14,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,177	△21,051
長期借入れによる収入	14,909	15,085
長期借入金の返済による支出	△13,043	△18,508
社債の償還による支出	△14,722	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主への配当金の支払額	△539	△230
少数株主からの払込みによる収入	744	—
その他	△127	4,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,956	△20,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	△1,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,539	△3,497
現金及び現金同等物の期首残高	12,475	20,015
現金及び現金同等物の期末残高	20,015	16,517

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

国内連結子会社名

㈱フタバ伊万里、㈱フタバ平泉、㈱アピックス

海外連結子会社名

FICアメリカ㈱、フタバインディアナアメリカ㈱、フタバインダストリアルテキサス㈱、FIOオートモーティブカナダ㈱、フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ(有)、雙葉科技㈱、双叶金属制品(深圳)(有)、天津双協機械工業(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、双叶金属制品(常州)(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱

なお、連結子会社であったアピックス・イリノイ㈱は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

三恵工業㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

協祥機械工業㈱

㈱K. F. N.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その事業年度の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フタバ・テネコUK㈱ほか9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(資産除去債務に関する会計基準)**

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が189百万円減少しております。

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更**(連結損益計算書関係)**

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報**(包括利益の表示に関する会計基準)**

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,953百万円</p>	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">2,130百万円</p>																																
2 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要	2 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県岡崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>米国 インディアナ州</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">807</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県岡崎市	遊休資産	建設仮勘定	128	福岡県直方市	生産設備	機械装置	165	米国 インディアナ州	生産設備	機械装置	513	計	—	—	807	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県伊万里市 福岡県宮若市 2件</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置 工具、器具 及び備品</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">947</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	佐賀県伊万里市 福岡県宮若市 2件	生産設備	機械装置 工具、器具 及び備品	947	計	—	—	947
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
愛知県岡崎市	遊休資産	建設仮勘定	128																														
福岡県直方市	生産設備	機械装置	165																														
米国 インディアナ州	生産設備	機械装置	513																														
計	—	—	807																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
佐賀県伊万里市 福岡県宮若市 2件	生産設備	機械装置 工具、器具 及び備品	947																														
計	—	—	947																														
(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、個々の資産で判定を行っております。	(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。																																
(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。																																
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率は主として4.7%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。ただし、遊休資産については具体的な使用計画がないため備忘価額を回収可能額としております。	(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率は主として4.1%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。																																
(5) 減損損失の金額 減損損失807百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。 機械装置 678百万円 建設仮勘定 128百万円 計 807百万円	(5) 減損損失の金額 減損損失947百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 880百万円 工具、器具及び備品 67百万円 計 947百万円																																
3 リコール損失引当金繰入額 ダイハツ工業株式会社が平成22年3月11日に国土交通省へ届け出たリコールの対象製品が当社の製品であり、当社が求償を受けると見込まれる金額2,120百万円を計上しております。なお、当該費用の一部は当第1四半期連結会計期間に466百万円を販売費として未払計上してはりましたが、リコールの届出があった時点でその全額を取り崩しております。																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,371百万円
少数株主に係る包括利益	2,480百万円
計	3,852百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,836百万円
為替換算調整勘定	321百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16百万円
計	2,174百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,049,627	—	—	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,202	2,316	182	92,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,316株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 182株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,049,627	—	—	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,336	787	46	93,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 787株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 46株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	209	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,146百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△131百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,015百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,146百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131百万円	現金及び現金同等物	20,015百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,727百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△209百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,517百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,662百万円及び5,954百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	16,727百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△209百万円	現金及び現金同等物	16,517百万円
現金及び預金勘定	20,146百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131百万円												
現金及び現金同等物	20,015百万円												
現金及び預金勘定	16,727百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△209百万円												
現金及び現金同等物	16,517百万円												

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	235,620	50,082	25,444	62,310	373,458	—	373,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,327	0	1	399	11,728	△11,728	—
計	246,948	50,082	25,446	62,710	385,187	△11,728	373,458
セグメント利益	2,047	1,960	745	6,904	11,657	227	11,885
セグメント資産	127,368	30,032	20,329	43,755	221,485	△4,519	216,966
その他の項目							
減価償却費	16,911	2,172	1,815	4,557	25,456	—	25,456
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額227百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,519百万円は、全社資産20,033百万円及び債権債務相殺消去等△24,552百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	544円42銭	1株当たり純資産額	544円30銭
1株当たり当期純損失金額	△8円09銭	1株当たり当期純利益金額	47円84銭
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	50,459	51,542
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,085	38,077
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	12,373	13,465
普通株式の発行済株式数(千株)	70,049	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	92	93
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,957	69,956

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△565	3,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△565	3,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,958	69,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられることから開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,626	1,378
受取手形	245	228
売掛金	37,286	24,431
製品	1,906	2,022
仕掛品	5,393	6,243
原材料及び貯蔵品	799	828
関係会社短期貸付金	2,048	—
未収入金	10,774	7,413
その他	481	305
貸倒引当金	△128	△87
流動資産合計	64,434	42,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,262	23,682
減価償却累計額	△15,898	△16,559
建物(純額)	7,364	7,123
構築物	3,325	3,358
減価償却累計額	△2,521	△2,622
構築物(純額)	803	736
機械及び装置	95,871	91,710
減価償却累計額	△76,531	△75,792
機械及び装置(純額)	19,339	15,917
車両運搬具	471	425
減価償却累計額	△431	△401
車両運搬具(純額)	40	23
工具、器具及び備品	100,911	93,023
減価償却累計額	△90,869	△88,654
工具、器具及び備品(純額)	10,042	4,369
土地	10,828	10,828
リース資産	237	5,900
減価償却累計額	△73	△1,759
リース資産(純額)	163	4,140
建設仮勘定	5,127	4,792
有形固定資産合計	53,710	47,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	390	291
施設利用権	1	1
その他	18	18
無形固定資産合計	410	312
投資その他の資産		
投資有価証券	16,598	14,507
関係会社株式	8,374	16,066
出資金	1	1
関係会社出資金	7,014	7,014
長期貸付金	1,860	1,760
従業員に対する長期貸付金	298	281
関係会社長期貸付金	21,877	10,843
長期前払費用	1	0
前払年金費用	2,971	3,140
長期未収入金	2,764	—
その他	827	1,080
貸倒引当金	△10,759	△3,178
投資その他の資産合計	51,829	51,517
固定資産合計	105,951	99,761
資産合計	170,385	142,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,151	7,642
買掛金	36,789	21,574
短期借入金	35,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	8,400
リース債務	53	3,024
未払金	1,850	1,173
未払費用	4,427	3,906
未払法人税等	79	77
未払消費税等	1,110	370
預り金	121	108
設備関係支払手形	838	441
役員賞与引当金	—	30
リコール損失引当金	2,120	160
その他	113	1,321
流動負債合計	100,656	72,230
固定負債		
長期借入金	24,722	24,722
リース債務	118	1,817
繰延税金負債	6,789	5,082
退職給付引当金	7,146	7,404
役員退職慰労引当金	62	79
債務保証損失引当金	604	—
資産除去債務	—	189
固定負債合計	39,442	39,295
負債合計	140,098	111,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金	13,320	12,236
その他資本剰余金	0	145
資本剰余金合計	13,321	12,382
利益剰余金		
利益準備金	2,920	—
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,948	—
繰越利益剰余金	△5,806	1,500
利益剰余金合計	△938	1,500
自己株式	△146	△146
株主資本合計	24,056	25,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,229	5,442
評価・換算差額等合計	6,229	5,442
純資産合計	30,286	30,998
負債純資産合計	170,385	142,525

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	264,154	241,040
作業くず売上高	2,606	3,457
売上高合計	266,761	244,498
売上原価		
製品期首たな卸高	1,561	1,906
当期製品製造原価	258,811	230,753
合計	260,372	232,659
製品期末たな卸高	1,906	2,022
売上原価合計	258,466	230,637
売上総利益	8,294	13,860
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,916	5,520
給料手当及び賞与	2,117	2,255
退職給付費用	171	175
役員賞与引当金繰入額	—	30
役員退職慰労引当金繰入額	31	34
法定福利及び厚生費	377	382
租税公課	235	169
減価償却費	129	134
研究開発費	248	282
その他	2,295	1,597
販売費及び一般管理費合計	11,522	10,581
営業利益又は営業損失(△)	△3,227	3,278
営業外収益		
受取利息	277	399
有価証券利息	62	33
受取配当金	776	752
作業くず売却益	200	183
デリバティブ評価益	22	—
固定資産売却益	23	8
雑収入	506	341
営業外収益合計	1,868	1,719
営業外費用		
支払利息	1,218	1,096
固定資産廃棄損	203	116
為替差損	1,246	1,337
シンジケートローン手数料	264	—
デリバティブ評価損	—	5
投資有価証券評価損	—	41
雑損失	250	297
営業外費用合計	3,183	2,894
経常利益又は経常損失(△)	△4,542	2,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	85	—
関係会社事業損失引当金戻入額	843	—
その他	83	—
特別利益合計	1,011	—
特別損失		
投資有価証券評価損	156	91
減損損失	128	—
貸倒引当金繰入額	1,093	1,319
リコール損失引当金繰入額	2,120	—
固定資産除却損	496	194
その他	229	191
特別損失合計	4,224	1,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,755	306
法人税、住民税及び事業税	570	42
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△5,281	—
法人税等調整額	△876	△1,236
法人税等合計	△5,588	△1,193
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,166	1,500

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,320	13,320
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,083
当期変動額合計	—	△1,083
当期末残高	13,320	12,236
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
準備金から剰余金への振替	—	1,083
欠損填補	—	△938
当期変動額合計	△0	145
当期末残高	0	145
資本剰余金合計		
前期末残高	13,321	13,321
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
欠損填補	—	△938
当期変動額合計	△0	△938
当期末残高	13,321	12,382
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,920	2,920
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△2,920
当期変動額合計	—	△2,920
当期末残高	2,920	—
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,958	1,948
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△10	△1,948
当期変動額合計	△10	△1,948
当期末残高	1,948	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
別途積立金		
前期末残高	137,600	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△137,600	—
当期変動額合計	△137,600	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△141,250	△5,806
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,166	1,500
圧縮記帳積立金の取崩	10	1,948
別途積立金の取崩	137,600	—
利益準備金の取崩	—	2,920
欠損填補	—	938
当期変動額合計	135,443	7,307
当期末残高	△5,806	1,500
利益剰余金合計		
前期末残高	1,227	△938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,166	1,500
欠損填補	—	938
当期変動額合計	△2,166	2,439
当期末残高	△938	1,500
自己株式		
前期末残高	△145	△146
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△146	△146
株主資本合計		
前期末残高	26,224	24,056
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,166	1,500
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△2,167	1,499
当期末残高	24,056	25,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,393	6,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836	△787
当期変動額合計	1,836	△787
当期末残高	6,229	5,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,393	6,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836	△787
当期変動額合計	1,836	△787
当期末残高	6,229	5,442
純資産合計		
前期末残高	30,617	30,286
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,166	1,500
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836	△787
当期変動額合計	△331	712
当期末残高	30,286	30,998

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役副社長 はない てつお
花井 徹生 (現 専務取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当はありません

(2) 昇任予定取締役

専務取締役 きたがわ じゅん じ
北川 淳治 (現 常務取締役)

常務取締役 ふたい こういち
二井 広一 (現 取締役)

(3) 退任予定取締役

ななはら なおひさ
七原 直久 (現 取締役副社長)

当社常勤監査役就任予定

ひとし てつろう
等 哲郎 (現 常務取締役)

トヨタ自動車(株)へ帰任予定

にしやま かずお
西山 一雄 (現 取締役)

(株)フタバ平泉取締役社長就任予定

(4) 新任監査役候補

常勤監査役 ななはら なおひさ
七原 直久 (現 取締役副社長)

監査役 たかえ さとし
高江 暁 (現 トヨタ自動車(株)常務役員)

監査役 しみず りょうじ
清水 良二 (現 (株)豊通テクノ顧問)

(5) 退任予定監査役

さがわ ただあき
佐川 忠明 (現 常勤監査役)

なかざわ てつお
中澤 哲夫 (現 常勤監査役)

ふじおか たかひろ
藤岡 高広 (現 監査役)

えじま まこと
江島 誠 (現 監査役)

平成23年3月期 決算参考資料

平成23年5月11日
フタバ産業株式会社
1/2

【連結】

1. 当期の業績

(単位：百万円未満切り捨て)

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期		対前期	
									増減	増減率
売上高	(100.0%)	447,825	(100.0%)	385,892	(100.0%)	376,323	(100.0%)	373,458	△ 2,865	△0.8%
営業利益	(1.1%)	4,907	(△3.5%)	△ 13,585	(0.8%)	3,183	(3.2%)	11,885	8,701	273.3%
経常利益	(0.4%)	1,745	(△4.8%)	△ 18,587	(△0.1%)	△ 399	(2.3%)	8,483	8,882	-
当期純利益	(△2.9%)	△ 13,061	(△9.9%)	△ 38,054	(△0.2%)	△ 565	(0.9%)	3,346	3,912	-
一株当り純利益		△186円75銭		△543円93銭		△8円09銭		47円84銭		
設備投資		52,017		56,220		30,106		15,188	△ 14,917	△49.5%
減価償却費		34,875		34,626		30,414		25,456	△ 4,958	△16.3%

(注) ()内は売上高比率を表示

2. 営業利益増減要因 (対前期比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
原価改善、製品構成の変動による影響	54	労務費の増	24
減価償却費の減	49	売上減による利益の減	3
作業屑売却高の増	13	経費の増 他	2
計	116	計	29
差引	営業利益の増	(31 → 118)	87

3. セグメント別業績

(単位：百万円未満切り捨て)

	平成23年3月期		平成22年3月期		増減	増減率	
		構成比		構成比			
売上高	日本	246,948	66.1%	269,005	71.5%	△ 22,056	△8.2%
	北米	50,082	13.4%	44,777	11.9%	5,304	11.8%
	欧州	25,446	6.8%	27,753	7.4%	△ 2,307	△8.3%
	アジア	62,710	16.8%	49,341	13.1%	13,368	27.1%
	消去	△ 11,728	△3.1%	△ 14,554	△3.9%	2,825	-
計	373,458	100.0%	376,323	100.0%	△ 2,865	△0.8%	
セグメント利益	日本	2,047	17.2%	△ 3,777	△118.6%	5,824	-
	北米	1,960	16.5%	435	13.6%	1,525	350.8%
	欧州	745	6.3%	△ 150	△4.7%	895	-
	アジア	6,904	58.1%	6,457	202.8%	446	6.9%
	消去	227	1.9%	218	6.9%	8	4.0%
計	11,885	100.0%	3,183	100.0%	8,701	273.3%	

【個別】

1. 当期の業績

(単位：百万円未満切り捨て)

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期		対前期	
									増減	増減率
売上高	(100.0%)	325,040	(100.0%)	272,745	(100.0%)	266,761	(100.0%)	244,498	△ 22,263	△ 8.3%
営業利益	(△ 0.9%)	△ 2,972	(△ 6.3%)	△ 17,134	(△ 1.2%)	△ 3,227	(1.3%)	3,278	6,506	-
経常利益	(△ 1.2%)	△ 3,841	(△ 6.6%)	△ 17,909	(△ 1.7%)	△ 4,542	(0.9%)	2,103	6,645	-
当期純利益	(△ 5.0%)	△ 16,198	(△ 15.1%)	△ 41,284	(△ 0.8%)	△ 2,166	(0.6%)	1,500	3,666	-
設備投資		26,821		29,354		13,207		9,670	△ 3,536	△ 26.8%
減価償却費		22,101		22,197		19,005		14,893	△ 4,112	△ 21.6%

(注) ()内は売上高比率を表示

2. 売上高の内訳

(単位：百万円未満切り捨て)

	平成23年3月期		平成22年3月期		増減	増減率
		構成比		構成比		
自動車部品	233,134	96.7%	255,302	96.6%	△ 22,167	△ 8.7%
情報環境機器部品	5,052	2.1%	5,703	2.2%	△ 651	△ 11.4%
治具・溶接機	2,546	1.1%	2,854	1.1%	△ 308	△ 10.8%
その他	307	0.1%	294	0.1%	12	4.4%
製品売上高	241,040	100.0%	264,154	100.0%	△ 23,114	△ 8.8%
作業屑	3,457		2,606		851	32.7%
合計	244,498		266,761		△ 22,263	△ 8.3%

3. 営業利益増減要因 (対前期比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
原価改善、製品構成の変動による影響	57	労務費の増	29
減価償却費の減	41	売上減による利益の減	18
作業屑売却高の増	8		
経費の減 他	6		
計	112	計	47
差引 営業利益の増		(△ 32 → 32)	65